HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

ＪＲ東日本労働組合
発行者　情報宣伝部
2025 年８月 19 日 №924

「事業本部の設置に関する第二次解明申し入れ」団体交渉を行う！その２（８月 19 日）

事業本部の業務について（※8 月 8 日に第 1 項まで終了。東日本ユニオン NEWS 923 号参照）

▼前回交渉で確認した事項

・「ユニット（ＵＴ）」と「機能のみ配置」の違い⇒「事業本部の規模感」「商圏」「お客さまのご利用状況」等を踏まえて判断する。
・「ユニット（ＵＴ）」は各事業本部間の横断的な業務も行う。「機能のみ配置」をする事業本部は「安全企画」等の担当する業務の名称の付いた業務がある。
・「安全企画ユニット」の役割はルールメイク等、各事業本部間の横断的な業務を行う。「機能のみ配置」の事業本部の安全企画業務は、事業本部内に浸透させていく役割や安全に関わることを担っていく。
・現行の本部、支社で築いてきた業務の仕組みは継承しながら進めていく。

▼現行の本部・支社が所在する事業本部のＣＸ戦略ＵＴと、現行の本部・支社が所在しない事業本部のＣＸ戦略の役割の違いは？

・現行の本部、支社が所在する事業本部と、現行の本部、支社が所在しない事業本部では同様の役割を担うこととなる。ユニットがある事業本部は各事業本部間の横断的な業務を担っていく。
・盛岡支社、秋田支社のＣＸ戦略の業務は現在は東北本部に業務を集約しており、その仕組みを継承するため、盛岡事業本部、秋田事業本部は機能のみ設置する。
・横断的な業務を担う範囲は、基本的には現行の本部、支社内の事業本部が主たる範囲となる。

▼現行の本部・支社が所在する事業本部の地域共創モビリティサービスＵＴと、現行の本部・支社が所在しない事業本部の地域共創モビリティサービスの役割の違いは？

・現行の本部、支社が所在する事業本部と、現行の本部、支社が所在しない事業本部では同様の役割を担うこととなる。ユニットがある事業本部は各事業本部間の横断的な業務を担っていく。
・横断的な業務を担う範囲は、基本的には現行の本部、支社内の事業本部が主たる範囲となる。

▼現行の本部・支社が所在する事業本部の経営戦略ＵＴと、現行の本部・支社が所在しない事業本部の経営戦略の役割の違いは？

・現行の本部、支社が所在する事業本部と、現行の本部、支社が所在しない事業本部では同様の役割を担うこととなる。ユニットがある事業本部は各事業本部間の横断的な業務を担っていく。
・横断的な業務を担う範囲は、基本的には現行の本部・支社内の事業本部が主たる範囲となる。

▼現行の本部・支社が所在する事業本部の総務・コーポレートコミュニケーションＵＴと、現行の本部・支社が所在しない事業本部の総務及びコーポレートコミュニケーションの役割の違いは？

・現行の本部、支社が所在する事業本部と、現行の本部、支社が所在しない事業本部では同様の役割を担うこととなる。ユニットがある事業本部は各事業本部間の横断的な業務を担っていく。
・横断的な業務を担う範囲は、基本的には現行の本部、支社内の事業本部が主たる範囲となる。

▼６事業本部の人事ＵＴと、30 事業本部の人事の役割の違いは？

・人事業務については多岐にわたる。会社の専権事項であり、機微に触れる内容であるため細かく業務内容を示すことはできない。効率的な業務執行体制を構築するため、仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部業務を集約することとした。

・人事業務については多岐にわたることから、各事業本部における業務内容については現在検討中である。

▼一部業務を集約する仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部の人事ＵＴが所管する事業本部はどこの事業本部になるのか？

・６拠点に集約し、人を集めて人材育成等を行い、30 の事業本部を引っ張っていく。

・どの事業本部がどのエリアを見ていくのかは調整中である。

▼人事業務を一部集約することによって効率的な業務執行体制と回答しているにも関わらず、所管する事業本部が示せない理由は何か？

・人事業務については多岐にわたる。会社の専権事項であり、機微に触れる内容であるため細かく業務内容を示すことはできない。また、業務によって連携する事業本部の範囲は異なる。

▼社員の異動に関する業務を遂行する事業本部はどこの事業本部になるのか？

・効率的な業務執行体制を構築するため、仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部業務を集約することとした。

▼社員の異動に関して示された６事業本部が所管する事業本部はどこの事業本部になるのか？

・人事異動の業務については多岐にわたり、任用の基準に則って運用するため細かく業務内容を示すことはできない。

▼６事業本部の勤労ＵＴと、30 事業本部の勤労の役割の違いは？

・勤労の業務は大枠として「労働」「福利厚生」「法務」等がある。「労使間の取扱いに関する協約」に関しては今後協議していきたいと考えているが、労使協議については仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部において行いたいと考えている。

・効率的な業務執行体制を構築するため、仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部業務を集約することとした。

▼仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部の勤労ＵＴが所管する事業本部はどこの事業本部になるのか？

・勤労の業務については多岐にわたり、各事業本部における業務内容については、現在検討中である。

▼県単位をベースとした採用業務を行う事業本部はどこの事業本部になるのか？

・効率的な業務執行体制を構築するため、仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部業務を集約することとした。

・各事業本部における業務内容については現在検討中であるが、採用業務は 36 事業本部が行う。選考に関わる業務は６事業本部が主体となって行うイメージで検討している。

▼多くの社員が地元を捨てて今も働いている中、なぜ「地元志向の方に当社が選ばれるよう県単位をベースとする」とした考え方にシフトしたのか？

・価値観が多様化し「地元に近いところで働きたい」という思考が見受けられる。

・これまでの支社単位から、よりマーケットインの発想で県単位をベースに採用を始めていく。